

【資料1】

＜厚生年金＞						全日本年金者組合 作成		
年 度	平均標準総報酬額(男子)		ILO基準額	老齢厚生年金⑧	老齢国民年金⑨	⑧+⑨=⑩	ILO基準充足度 ⑩/⑧	
	年額	月額⑧	(×40%)	男子平均受給額	女子平均受給額	40年加入	30年加入⑩	%
平成24(2012)	4,935,571	411,298	164,519	169,769	51,433	221,202	165,902	40.34
平成25(2013)	4,948,041	412,337	164,935	166,418	51,381	217,799	163,349	39.62
平成26(2014)	4,991,749	415,979	166,392	165,450	51,455	216,905	162,679	39.11
平成27(2015)	5,012,923	417,744	167,097	166,120	52,339	218,459	163,844	39.22
平成28(2016)	5,012,331	417,694	167,078	166,863	52,708	219,571	164,678	39.43
平成29(2017)	5,030,103	419,175	167,670	165,668	53,013	218,681	164,011	39.13
平成30(2018)	5,074,502	422,875	169,150	163,840	53,342	217,182	162,887	38.52

出典：平成24年度～30年度「厚生年金保険・国民年金事業年報」

【資料2】

＜厚生年金＞				全日本年金者組合 作成					
年 度	輸送用機器製造業平均標準報酬額(男子)			ILO基準額	老齢厚生年金	老齢国民年金	⑧+⑨=⑩	ILO基準充足度	⑩/⑧
	年間賞与等	所定内給与額	標準報酬額	(×40%)	男子平均受給額	女子平均受給額	40年加入	30年加入	%
平成24(2012)	1,254,700	327,100	431,658	172,663	169,769	51,433	221,202	165,902	38.43
平成25(2013)	1,206,300	312,700	413,225	165,290	166,418	51,381	217,799	163,349	39.53
平成26(2014)	1,284,200	326,100	433,116	173,246	165,450	51,455	216,905	162,679	37.56
平成27(2015)	1,418,300	326,500	444,691	177,876	166,120	52,339	218,459	163,844	36.84
平成28(2016)	1,443,600	328,900	449,200	179,680	166,863	52,708	219,571	164,678	36.66
平成29(2017)	1,459,800	329,000	450,650	180,260	165,668	53,013	218,681	164,011	36.39
平成30(2018)	1,442,300	330,300	450,491	180,196	163,840	53,342	217,182	162,887	36.16

出典：平成24年度～30年度「厚生労働省・賃金構造基本統計調査：輸送用機械器具製造業」

※輸送用機器製造業の年間賞与その他特別給与額を12ヵ月で除した金額に、所定内給与額を加えた額を平均標準報酬額として計算する。

安倍政権下で年金は実質 6.4%も削減されました

資料3

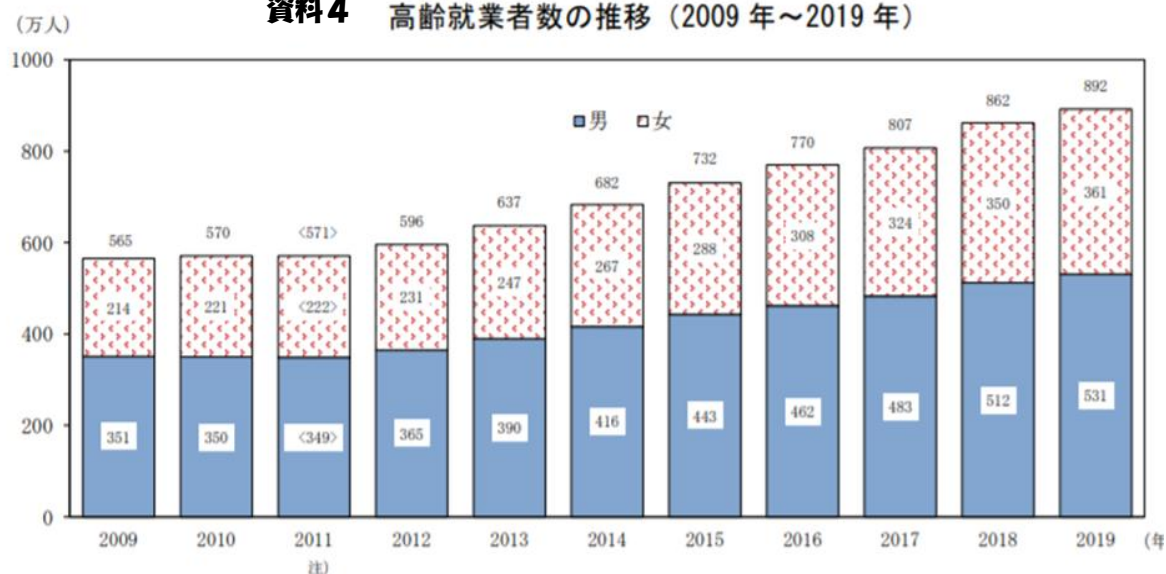
2013年度～2020年度の年金改定指標

年 度	前年物価変動率	名目手取り賃金変動率	年金法の改定ルールによる改定率	「特例水準の解消」	マクロ経済スライド		実際の改定率
					調整率理論値	実際の適用率	
2013	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 1.0			▲ 1.0
2014	0.4	0.3	0.3	▲ 1.0			▲ 0.7
2015	2.7	2.3	2.3	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.9	0.9
2016	0.8	▲ 0.2	0.0		▲ 0.7		0.0
2017	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.1		▲ 0.5		▲ 0.1
2018	0.5	▲ 0.4	0.0		▲ 0.3		0.0
2019	1.0	0.6	0.6		▲ 0.2	▲ 0.5	0.1
2020	0.5	0.3	0.3		▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
合計	5.8	1.2	3.4	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 0.6

2013年度～2020年度では、年金額が名目で▲0.6%、物価が5.8%上昇のため、単純計算では実質▲6.4%となります。

● 働かざるを得ない高齢者が増えている

資料4 高齢就業者数の推移（2009年～2019年）



資料：「労働力調査」（基本集計）

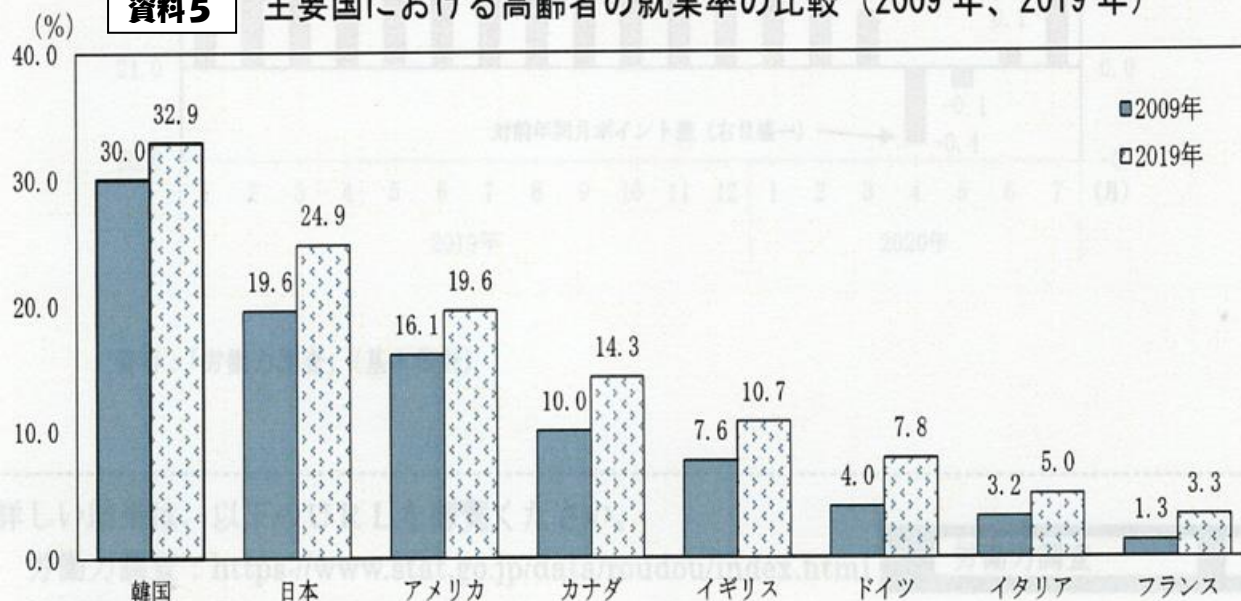
注1）数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

注2）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

出典 総務省「統計トピックスNo.126」

高齢者とは65歳以上の者をいいます。

資料5 主要国における高齢者の就業率の比較（2009年、2019年）



資料：日本の値は、「労働力調査」（基本集計）、他国は、OECD.Stat

韓国を除けば、日本の高齢者の就業率は主要国の中でも高い水準にあります。

とりわけ、2009年と2019年を比較した伸び率では、日本は5.3ポイントと主要国の中でも一番多くなっています。この10年のうちには、安倍政権の年金削減政策の7年8か月も含まれます。年金が減った結果「働かざるを得ない高齢者の増加」としてもとらえる必要があります。

さらに重要なことは、高齢者の就業者の77.3%が非正規の職員・従業員であり、そのうちパート・アルバイトの割合が52.7%と最も高く、低賃金の労働です。

あまりにも低い、女性の年金

資料6

<平成30年>

国民年金のみの「老齢年金」(25年以上)受給権者・受給月額別人数

年金月額	人数 (千人)	年金月額(円)					
		男性	割合	再掲①	女性	割合	再掲②
3万円未満	517	54	0.9%	7.5%	463	7.8%	40.5%
3万円以上5万円未満	2,338	396	6.6%		1,943	32.7%	
5万円以上	3,092	666	11.2%		2,426	40.8%	
合計	5,947	1,116	18.9%		4,832	81.3%	
平均年金月額	—	53,740	—		49,650	—	

国民年金のみの「老齢年金」(25年未満)受給月額別人数

年金月額	人数 (千人)	年金月額(円)					
		男性	割合	再掲①	女性	割合	再掲②
2万円未満	291	49	9.8%	16.2%	243	48.6%	80.0%
2万円以上4万円未満	189	32	6.4%		157	31.4%	
4万円以上	20	3	0.6%		16	3.2%	
合計	500	84	16.8%		416	83.2%	
平均年金月額	—	19,008	—		18,944		

資料出所)厚生労働省「平成30年度厚生年金・国民年金事業の概況」より作成

12

低年金は女性に集中！

老齢年金受給権者（基礎年金含む）の年金月額の内訳

年金月額が10万円未満の受給権者

男子は11.5% 女子は50.8%。女性の年金の低さ際立つ。

国民年金しかない受給者の平均月額は50,418円。

生活保護基準以下の金額！

納付期間が25年未満の国民年金だけの受給権者

平均月額が4万円未満の人は、男子が16.2%。女子は80%。

資料7

高齢者単身世帯(68歳)の生活扶助額および住宅扶助

(円)

	1級地—1	1級地—2	2級地—1	2級地—2	3級地—1	3級地—2
生活扶助	79,550	76,180	72,010	70,900	67,860	65,500
住宅扶助(上限額)	53,700	34,000	43,000	35,000	32,000	32,000
合計	133,250	110,180	115,010	105,900	99,860	97,500

出典：厚労省「生活保護基準検討会」2019.3.18